

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																
						財政健全化等	×	歳入総額	27,305,610	28,060,471	実質収支比率	7.1	6.7																		
市町村名	行田市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	26,012,552	26,765,041	経常収支比率	93.0	94.1	(99.9)	(101.1)																	
					首都	○	歳入歳出差引	1,293,058	1,295,430	(※1)																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	83,101	150,198	標準財政規模	16,982,906	17,036,710																			
							実質収支	1,209,957	1,145,232	財政力指数	0.70	0.70																			
人口	27年国調(人)	82,113	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	64,725	-325,444	公債費負担比率	14.1	13.4																			
	22年国調(人)	85,786			過疎	×	積立金	186	1,205	健全化判断比率																					
	増減率(%)	-4.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	82,051	第1次	27年国調	1,176	1,281	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																	
	うち日本人(人)	80,647		うち日本人(人)	82,836	うち日本人(人)	81,525	うち日本人(人)	-1.1	第3次	25,293	26,554	実質公債費比率	4.4	4.3																
	29.01.01(人)	82,836	第2次	22年国調	3.0	3.1			実質単年度収支	64,911	-324,239	将来負担比率	19.9	25.4																	
	うち日本人(人)	81,525		うち日本人(人)	81,525	うち日本人(人)	81,525	増減率(%)	-0.9	基準財政収入額	9,106,438	9,012,182	資金不足比率(※4)																		
	増減率(%)	-0.9							基準財政需要額	13,023,192	12,981,743																				
	うち日本人(人)	-1.1							標準税収入額等	11,597,129	11,441,602																				
面積(km ²)	67.49							経常経費充当一般財源等	16,123,194	16,146,750																					
人口密度(人/km ²)	1,217							歳入一般財源等	19,758,150	20,201,139																					
世帯数(世帯)	31,015																														
職員の状況(※8)																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,624,736	27,290,188																				
	市区町村長	1	9,330	一般職員	一般職員	486	1,483,758	3,053	うち公的資金	15,582,625	15,537,226																				
	副市区町村長	1	7,800	うち消防職員	うち消防職員	101	299,667	2,967	債務負担行為額(支出予定額)	1,127,461	305,613																				
	教育長	1	7,020	うち技能労務職員	うち技能労務職員	5	17,635	3,527	収益事業収入	-	-																				
	議会議長	1	4,820	教育公務員	教育公務員	28	78,244	2,794	土地開発基金現在高	688,102	688,061																				
	議会副議長	1	4,290	臨時職員	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,855,635	1,855,449																				
	議会議員	20	4,070	合計	合計	514	1,562,002	3,039	積立金現在高	149,407	149,392																				
					ラスパイレシ指数			98.5	減債基金	3,766,634	3,642,519																				
									その他特定目的基金																						
	一般会計等の一覧																														
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧															
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業費特別会計	(3)	交通災害共済事業費特別会計	(4)	介護保険事業費特別会計	(5)	後期高齢者医療事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業費特別会計	(8)	鴻巣行田北本環境資源組合	(9)	荒川北緑水防事務組合	(10)	妻沼南河原環境施設組合	(11)	影の国さいたま人づくり広域連合	(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(14)	行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(15)	行田市中小企業退職金共済会	(16)	行田市土地開発公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	10,584,401	38.8	9,953,325	61.7	普通税	9,952,672	94.0	-
地方譲与税	290,682	1.1	290,682	1.8	法定普通税	9,952,672	94.0	-
利子割交付金	14,638	0.1	14,638	0.1	市町村民税	4,892,943	46.2	-
配当割交付金	50,147	0.2	50,147	0.3	個人均等割	145,627	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	54,638	0.2	54,638	0.3	所得割	3,986,886	37.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	206,657	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	553,773	5.2	-
地方消費税交付金	1,319,267	4.8	1,319,267	8.2	固定資産税	4,347,616	41.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,315,487	40.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	208,582	2.0	-
自動車取得税交付金	120,640	0.4	120,640	0.7	市町村たばこ税	503,531	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	59,696	0.2	59,696	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,624,837	16.9	4,185,889	25.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,185,889	15.3	4,185,889	25.9	目的税	631,729	6.0	-
特別交付税	438,931	1.6	-	-	法定目的税	631,729	6.0	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	入湯税	653	0.0	-
(一般財源計)	17,118,946	62.7	16,048,922	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	13,249	0.0	13,249	0.1	都市計画税	631,076	6.0	-
分担金・負担金	217,941	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	315,257	1.2	59,423	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	52,666	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	3,981,101	14.6	-	-	合計	10,584,401	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,651,934	6.0	-	-				
財産収入	34,995	0.1	17,890	0.1				
寄附金	111,577	0.4	-	-				
繰入金	261	0.0	-	-				
繰越金	1,295,430	4.7	-	-				
諸収入	539,865	2.0	2,874	0.0				
地方債	1,972,388	7.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,199,888	4.4	-	-				
歳入合計	27,305,610	100.0	16,142,358	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.1	97.4	99.0	96.9
(%)	年	99.1	97.2	99.0	96.6
		99.1	97.5	99.0	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,504,728	実質収支	495,461
下水道	1,100,000	再差引収支	182,740
上水道	68,943	加入世帯数(世帯)	12,766
工業用水道	-	被保険者数(人)	21,078
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	620,000	1人当り	106
その他	1,715,785	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	106
		保険給付費	301

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	274,776	1.1	-	274,776	-
総務費	2,493,191	9.6	15,021	2,193,534	2,193,534
民生費	10,498,396	40.4	134,248	5,115,163	5,115,163
衛生費	1,645,889	6.3	63,854	1,541,970	1,541,970
労働費	32,921	0.1	-	32,921	32,921
農林水産業費	365,627	1.4	145,507	304,801	304,801
商工費	381,512	1.5	133,035	367,544	367,544
土木費	3,104,304	11.9	1,117,894	2,577,141	2,577,141
消防費	1,043,536	4.0	120,086	996,994	996,994
教育費	3,348,317	12.9	794,775	2,272,512	2,272,512
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,824,083	10.9	-	2,787,736	2,787,736
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	26,012,552	100.0	2,524,420	18,465,092	18,465,092

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,961,976	53.7	9,004,513	8,932,448	51.5
人件費	4,273,764	16.4	4,006,198	3,966,926	22.9
うち職員給	3,049,016	11.7	2,825,846	-	-
扶助費	6,864,129	26.4	2,210,579	2,177,786	12.6
公債費	2,824,083	10.9	2,787,736	2,787,736	16.1
元利償還金	2,824,083	10.9	2,787,736	2,787,736	16.1
内 うち元金	2,637,840	10.1	2,603,340	2,603,340	15.0
訳 うち利子	186,243	0.7	184,396	184,396	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,526,156	36.6	8,169,884	7,190,746	41.5
物件費	4,327,493	16.6	3,494,329	3,337,813	19.2
維持補修費	247,144	1.0	246,356	246,356	1.4
補助費等	1,378,157	5.3	1,237,397	948,985	5.5
うち一部事務組合負担金	313,551	1.2	313,551	313,551	1.8
繰出金	3,435,785	13.2	3,091,628	2,657,420	15.3
積立金	124,577	0.5	100,002	-	-
投資・出資金・貸付金	13,000	0.0	172	172	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,524,420	9.7	1,290,695	-	-
うち人件費	53,434	0.2	53,434	-	-
普通建設事業費	2,524,420	9.7	1,290,695	-	-
うち補助	740,957	2.8	131,571	-	-
うち単独	1,753,662	6.7	1,129,323	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,012,552	100.0	18,465,092	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service and future liability status. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns by category and year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

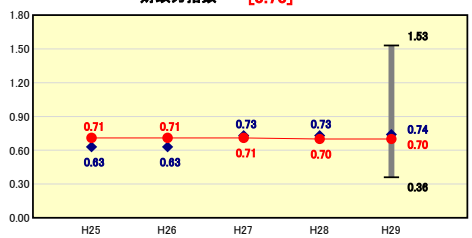
埼玉県行田市

人口	82,051人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	80,647人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	67.49km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	27,305,610千円	将来負担比率	19.9%
歳出総額	26,012,552千円		
実質収支	1,209,957千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
標準財政規模	16,982,906千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
地方債現在高	26,624,736千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

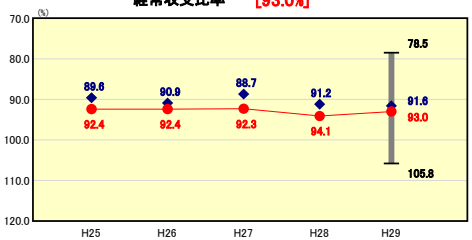
財政力



財政力指数の分析欄

市町村民税や固定資産税(家屋)等の増により基準財政収入額は増加したものの、高齢者福祉費や社会福祉費の増に加え、斎場改修事業債や小学校トイレ改修事業債などを借入したことによる合併特別償還費の増などにより基準財政需要額も増加しており、指数については前年度同値となっている。
 類似団体において改善傾向がみられる中、本市の指標は低下傾向にあるため、企業誘致の推進などの税収確保対策により財政力の向上に努めていく。

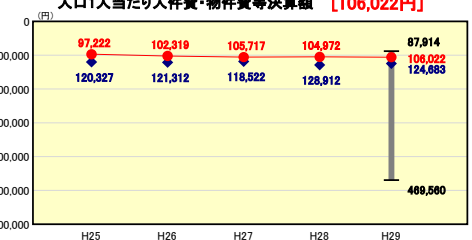
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

退職者数の減により人件費が減少したことや、法人市民税や固定資産税など地方税の増収や地方消費税交付金の増加などによって、対前年度比で1.1%の改善が見られた。
 平成25年度に開始した「行財政改革プログラム」に基づく取組を更に推進し、経常経費の徹底した見直しによるコスト削減や、企業誘致などによる歳入確保を図ることで、経常収支比率の改善に努めていく。

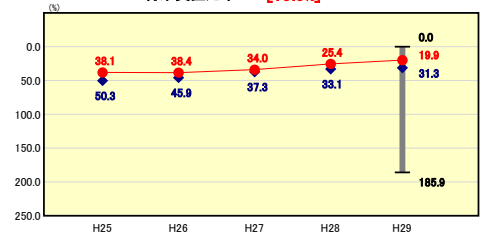
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費が減少したものの、電気料や上下水道料などの需用費の増により物件費が増加したため、全体で1.0%の増加となっている。
 前年度と比べると1人当たり決算額は増加したものの、類似団体平均の85%に抑えられており、これまでの人件費・物件費削減の取り組みが一定の成果となって表れていると思われる。
 物件費などの経常経費については、「行財政改革プログラム」に基づく取組の推進により、更なるコスト削減に努めていく。

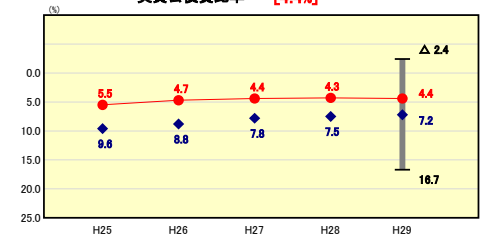
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

市債残高を削減する取り組みを進めてきたことなどにより、将来負担比率は改善傾向を示している。
 平成29年度は、新規借入額を元金償還額が大きき上回ったことによる地方債現在高が減少したほか、ごみ処理施設建設に備えた基金への積立により充当可能財源等が増加となり、将来負担比率は5.5%改善した。
 今後も事業の精査による借入れの抑制や、交付税措置率の高い事業債の選択などにより引き続き将来負担の軽減を図り、健全な財政運営に努めていく。

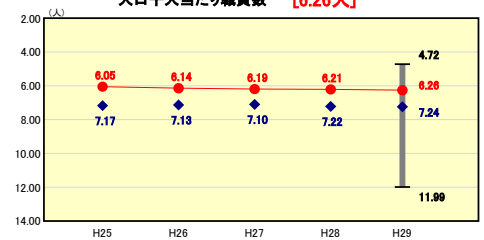
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

下水道事業会計における元利償還線出金が減少したことなどにより、平成29年度単年度の実質公債費比率は0.4%減少した。
 一方、3年間平均では、算定から除かれる平成25年度単年度の比率を平成29年度単年度の比率が上回ったため、0.1%の増加となっている。
 市債残高削減の取り組みにより、類似団体平均を大きく下回り続けているため、今後も公債費負担の縮小に努めていく。

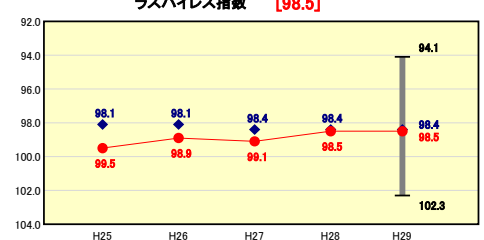
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

増加要因となる少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回り続けている。
 今後も、引き続き適正な定員管理に努めていく。
 ※ 地方公務員給与実態調査の国数値が未確定であるため、前年度数値を引用している。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均より0.1%上回っているが、国を100%とした基準は下回っているため、今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。
 ※ 地方公務員給与実態調査の国数値が未確定であるため、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

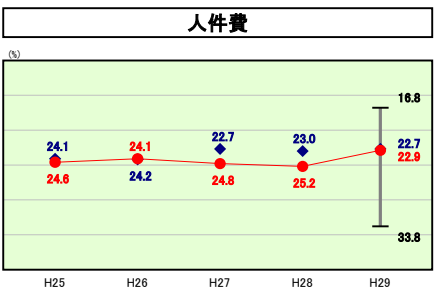
埼玉県行田市

経常収支比率の分析

人口	82,051	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	80,647	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実収公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,305,610	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	26,012,552	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実収収支	1,209,957	千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,982,906	千円			
地方債現在高	26,624,736	千円			

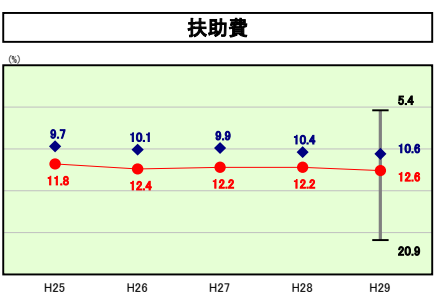


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



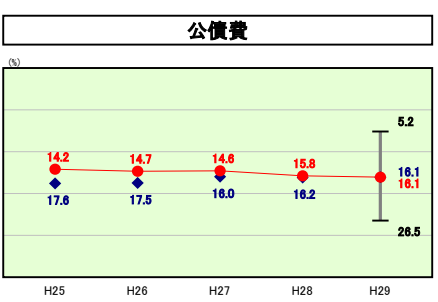
類似団体内順位 47/93 **全国平均** 25.6 **埼玉県平均** 25.5

人件費の分析概
 定年退職者数の減により退職金が減少したことが主要因となり、対前年度比で2.3%の減となった。
 平成29年度には、平成30年度以降5年間を計画期間とする「行田市定員適正化計画」を策定したところであり、この計画に基づいて引き続き適正な定員管理に努めていく。



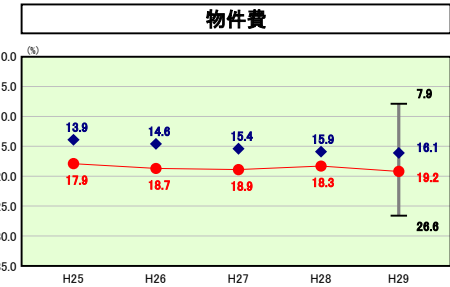
類似団体内順位 77/93 **全国平均** 12.4 **埼玉県平均** 13.3

扶助費の分析概
 類似団体平均を上回る状況が続いているため、類似団体に比べ、子ども医療費の支給など市費単独の扶助費が多いものと想定されるが、補助事業費の一般財源負担の増加も大きくなっており、昨年度と比べ比率は0.4%増加している。
 今後、独自事業や上乗せ加算等の状況を精査するとともに、歳入確保による経常財源の増加などとあわせて比率の改善を図っていく。



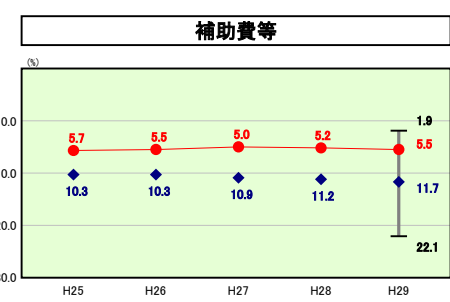
類似団体内順位 52/93 **全国平均** 16.9 **埼玉県平均** 14.3

公債費の分析概
 平成25年度臨時財政対策債の償還期間の終了に伴う元利償還金の増や平成28年度に借入れをおこなった小学校トイレ改修事業債などの償還開始の影響により対前年度比で0.3%の増加となった。
 今後も類似団体平均以下を維持できるよう市債残高削減の取り組みを続け、公債費負担の縮小に取り組んでいく。



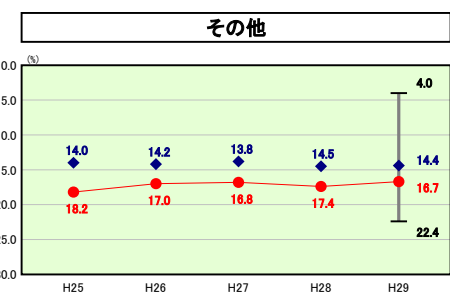
類似団体内順位 72/93 **全国平均** 14.5 **埼玉県平均** 17.9

物件費の分析概
 電気料や上下水道料の増により需用費が増加したことで、対前年度比0.9%の増となっており、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後も、事務事業全般の効率化や施設運営の見直しを更に進め、物件費の縮減に努めていく。



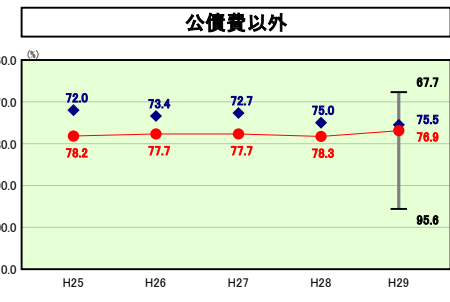
類似団体内順位 10/93 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 9.6

補助費等の分析概
 経常的な補助費等は減少したものの、特定財源がそれ以上に減少したため、比率としては0.3%の増加となった。
 平成28年度から継続的に補助金等の見直しを行っていることから、類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。
 今後も引き続き補助金等の適正化を図っていく。



類似団体内順位 70/93 **全国平均** 13.3 **埼玉県平均** 12.5

その他の分析概
 繰出金の影響により毎年度類似団体平均を上回っている。
 平成29年度は介護事業費特別会計への繰出金が増加したものの、国民健康保険事業費特別会計への繰出金の減少により全体では対前年度比で0.7%の減となった。
 今後も一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるよう検討していく。



類似団体内順位 53/93 **全国平均** 75.9 **埼玉県平均** 78.8

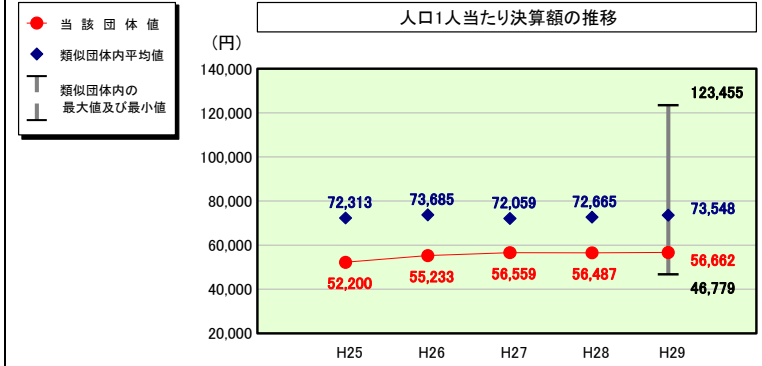
公債費以外の分析概
 補助費等においては類似団体平均を大きく下回っているものの、人件費や物件費、繰出金の比率が高くなっており、全体としては類似団体平均を1.4%上回っている。
 対前年度比では、人件費や繰出金の比率が低下したため1.4%の減となったものの依然として高い水準にあるため、物件費などの経常的経費の削減を図るとともに、補助費等についても更なる見直しを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,273,764	52,087	61,846	▲ 15.8
賃金 (物件費)	348,199	4,244	5,819	▲ 27.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,923	621	5,868	▲ 89.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,247	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	125,470	1,529	2,376	▲ 35.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	53,434	651	1,663	▲ 60.9
▲退職金	▲ 202,635	▲ 2,470	▲ 5,271	▲ 53.1
合計	4,649,155	56,662	73,548	▲ 23.0

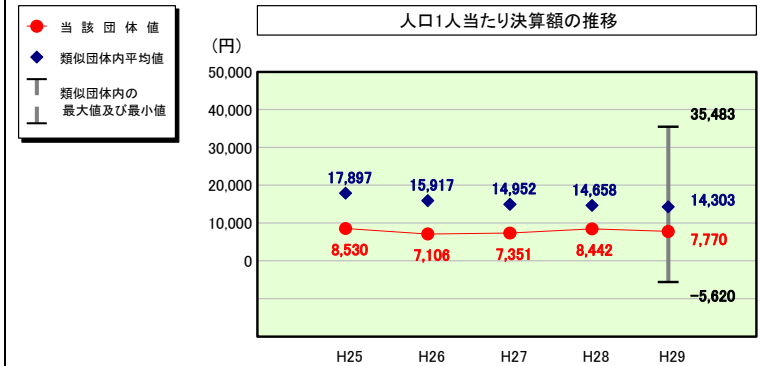
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.26	7.24	▲ 0.98
ラスパイレース指数	98.5	98.4	0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

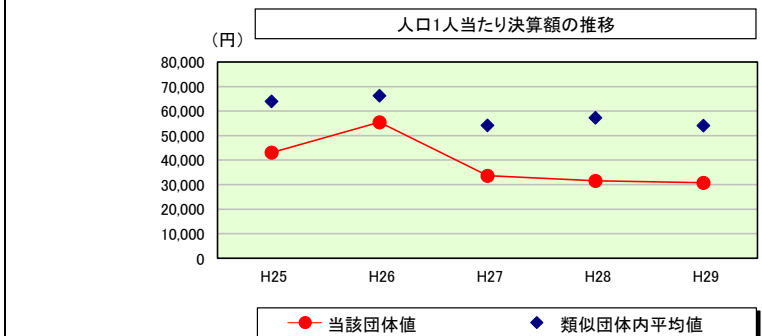


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,824,083	34,419	39,633	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	894,252	10,899	13,693	▲ 20.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,763	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,744	46	897	▲ 94.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 526,432	▲ 6,416	▲ 5,566	15.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,558,089	▲ 31,177	▲ 36,175	▲ 13.8
合計	637,558	7,770	14,303	▲ 45.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

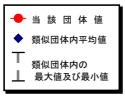
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	3,673,647	43,096	66.7	63,956	25.7
うち単独分	2,583,366	30,306	23.4	29,239	8.8
H26	4,681,460	55,492	28.8	66,255	3.6
うち単独分	3,874,348	45,925	51.5	31,822	8.8
H27	2,810,126	33,620	▲ 39.4	54,227	▲ 18.2
うち単独分	2,553,527	30,550	▲ 33.5	29,694	▲ 6.7
H28	2,614,828	31,566	▲ 6.1	57,295	5.7
うち単独分	2,195,111	26,499	▲ 13.3	32,771	10.4
H29	2,524,420	30,766	▲ 2.5	54,110	▲ 5.6
うち単独分	1,753,662	21,373	▲ 19.3	30,620	▲ 6.6
過去5年間平均	3,260,896	38,908	9.5	59,169	2.2
うち単独分	2,592,003	30,931	1.8	30,829	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

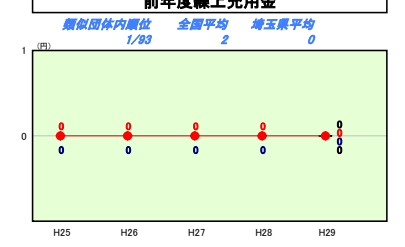
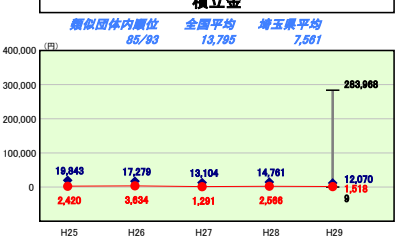
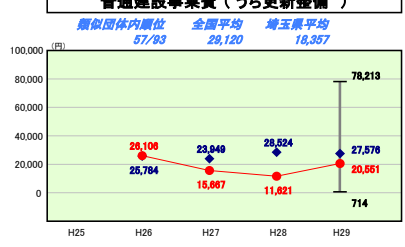
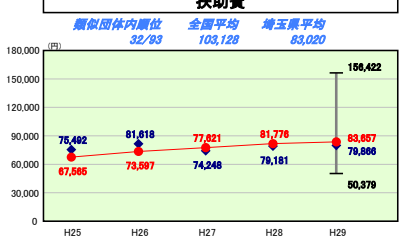
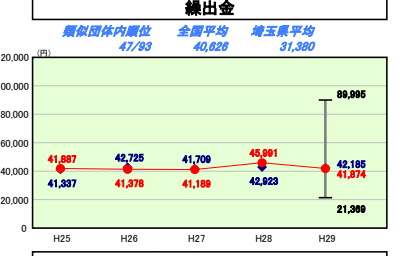
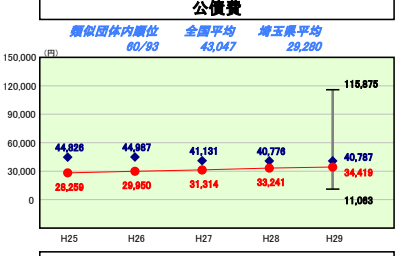
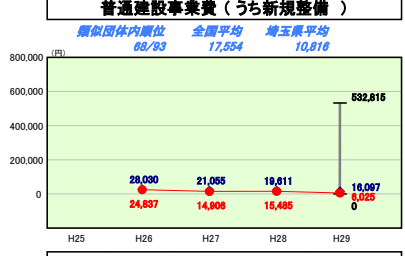
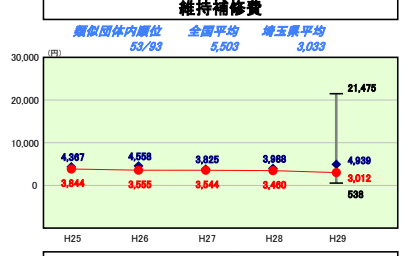
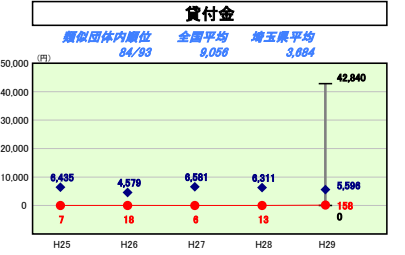
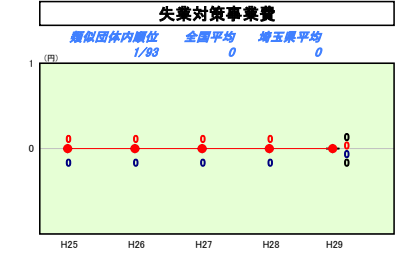
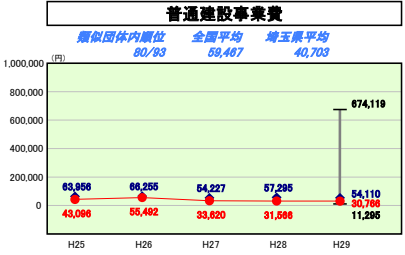
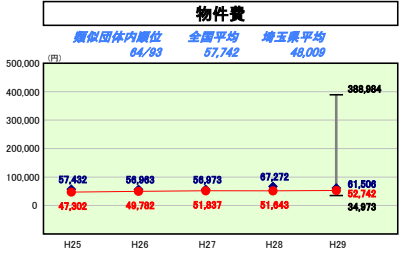
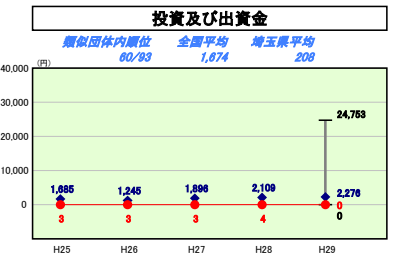
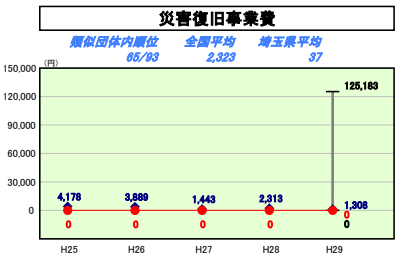
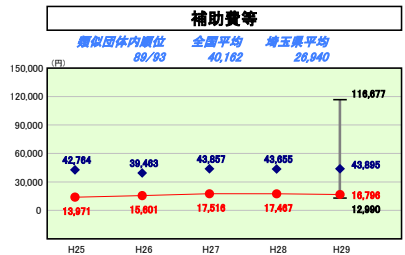
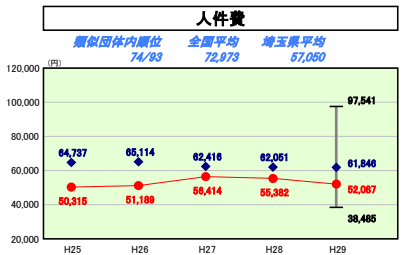
平成29年度

埼玉県行田市

人口	82,051人(※0.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,647人(※0.1.1調査)	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	67,449千円	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,305,610千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	26,012,552千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2	
実質収支	1,209,957千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	16,982,906千円			
地方債現在高	26,624,736千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別にみて決算額の最も大きいのは扶助費で、対前年度比も1.881円の増で年々増加傾向にある。類似団体平均を上回る状況が続いているため、子ども医療費など市費単独事業に係る扶助費が多額なためと思われるが、少子化により児童福祉費の単独事業費は減少傾向にある中、補助事業費の一般財源負担は増加の一途を辿っており、抜本的削減は難しい状況にある。一方、扶助費以外の項目においては類似団体平均と比較して、同等もしくはそれ以下となっており、行政改革プログラムの実施をはじめとする様々な継続的な歳出削減への取り組みが、一定の成果として表われているものとして考えられる。この結果、住民一人当たりのコスト総額は317,029円、対前年度比で6,080円の減となっている。今後、扶助費のほか、公共施設の老朽化対策の本格化により維持補修費や普通建設事業費の増加も見込まれるため、事務事業の見直しや経常経費の削減を更に徹底していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

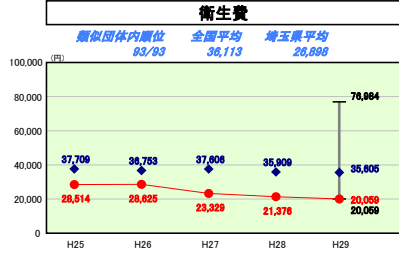
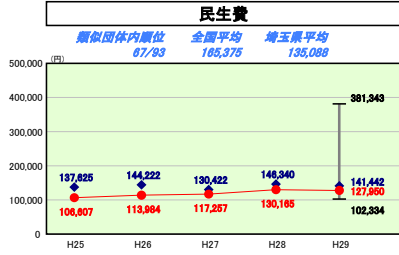
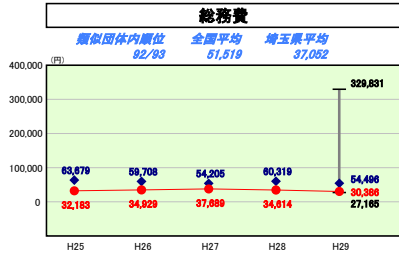
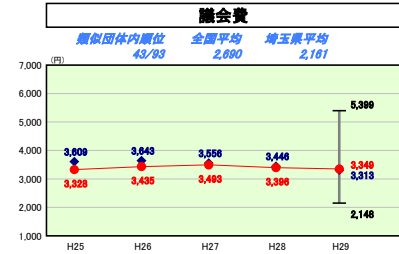
平成29年度

埼玉県行田市

人口	82,051人(※0.1.1調査)	実収赤字比率	-%
うち日本人	80,647人(※0.1.1調査)	通算実収赤字比率	-%
世帯	27,449世帯	実収公債費比率	4.4%
歳入総額	27,305,610千円	将来負担比率	18.9%
歳出総額	26,012,552千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実収収支	1,293,057千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	16,982,906千円		
地方債現在高	26,624,736千円		

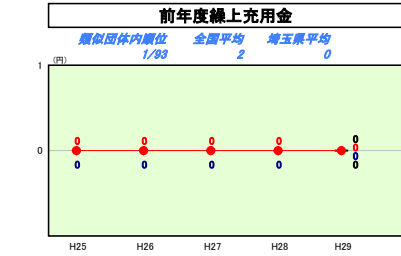
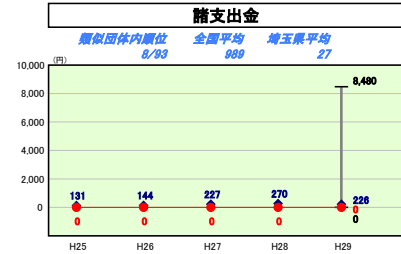
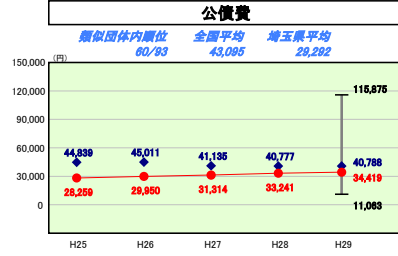
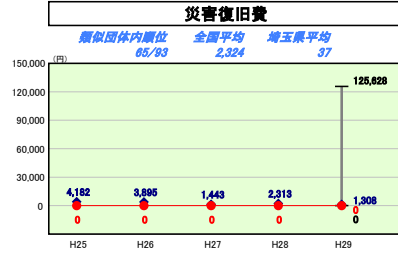
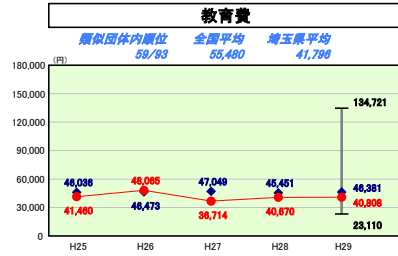
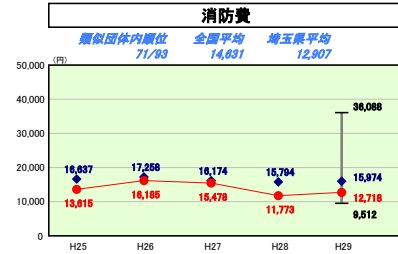
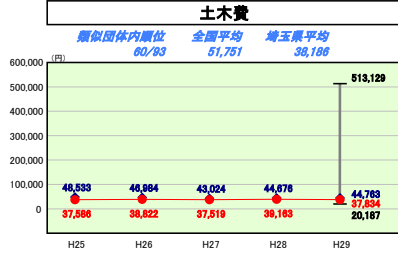
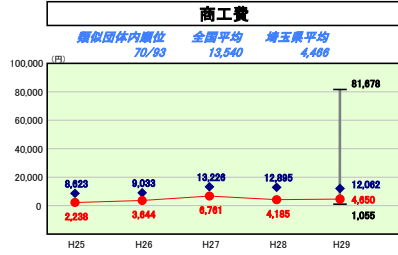
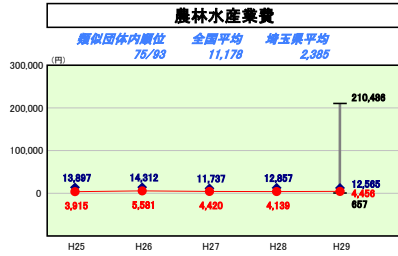
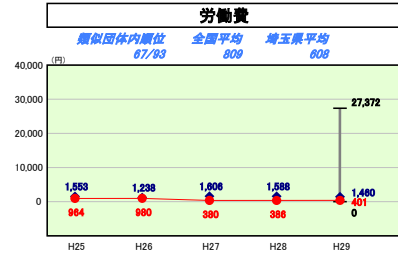
- 当該団体の値
- 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

直近5年間の傾向としては、臨時財政対策債の影響などにより公債費の増加が続いているものの、平成26年度の教育費、平成29年度の議会費を除いた全ての項目において類似団体平均値を下回っている。
 民生費及び土木費については増加傾向にあったものの、民生費は国民健康保険事業費特別会計への繰出金の減により、土木費は総合公園多目的グラウンド整備事業の減や秩父鉄道新駅整備事業の終了により、それぞれ減少に転じている。
 その他の目的別歳出の平成29年度の特徴としては、職員退職手当などの減による総務費の減少、こみ処理施設整備基金積立金の減や簡易水事業費特別会計廃止による繰出金の減による衛生費の減少、消防車両購入費の増や消防本部空調設備改修の実施などによる消防費の増加が挙げられる。
 今後も限られた財源を有効に活用するため、事業の選択と集中を徹底するとともに、市債残高の削減を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

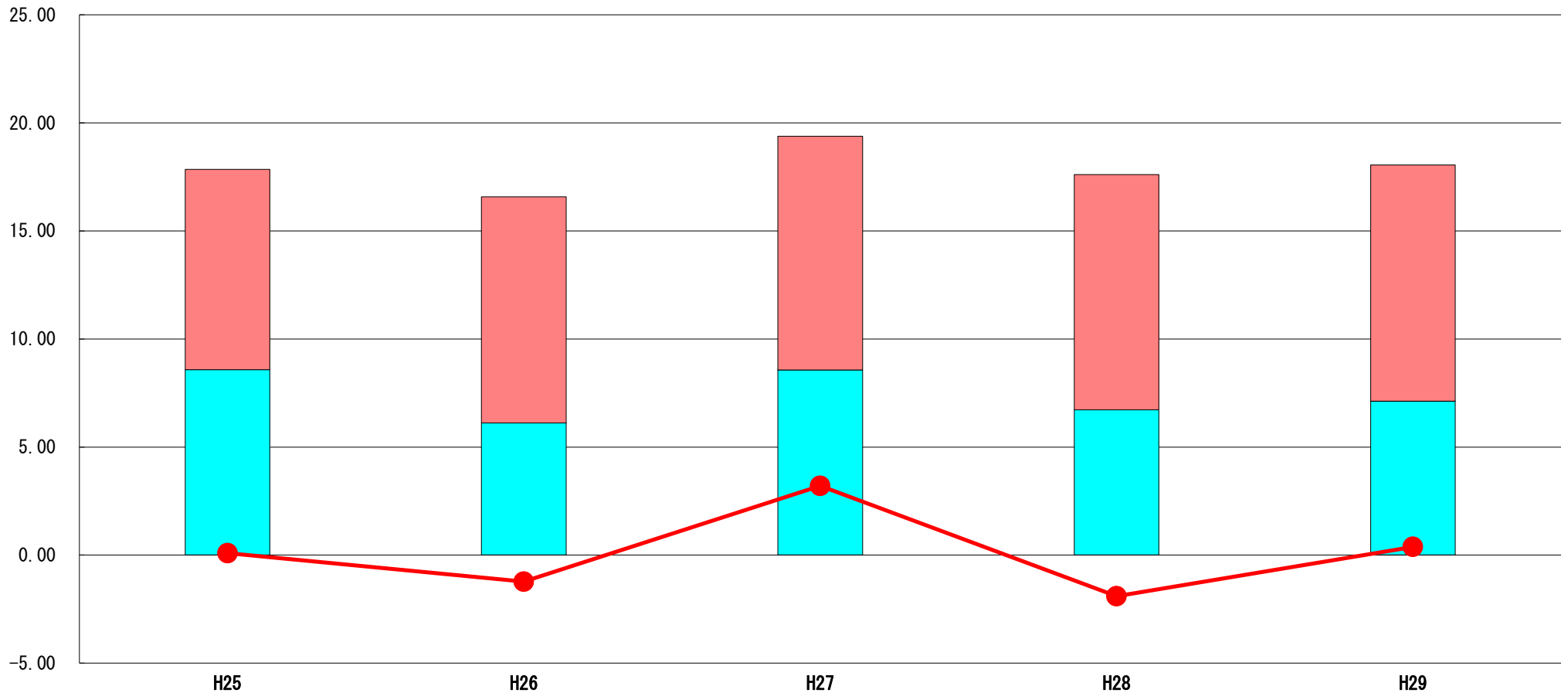


(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

埼玉県行田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		9.27	10.46	10.81	10.89	10.93
 実質収支額		8.58	6.12	8.57	6.72	7.12
 実質単年度収支		0.09	▲ 1.23	3.20	▲ 1.90	0.38

分析欄

実質単年度収支は、平成28年度に扶助費等の増により歳出総額が増加し赤字となったが、平成29年度は、投資的経費の減や繰出金の減などにより歳出総額が減少し黒字となっている。

財政調整基金は厳しい財政状況と、今後本格化する公共施設の老朽化対策等の財政負担を考慮するとともに、災害等の突発的な財政需要にも対応できるよう一定の残高を維持している。

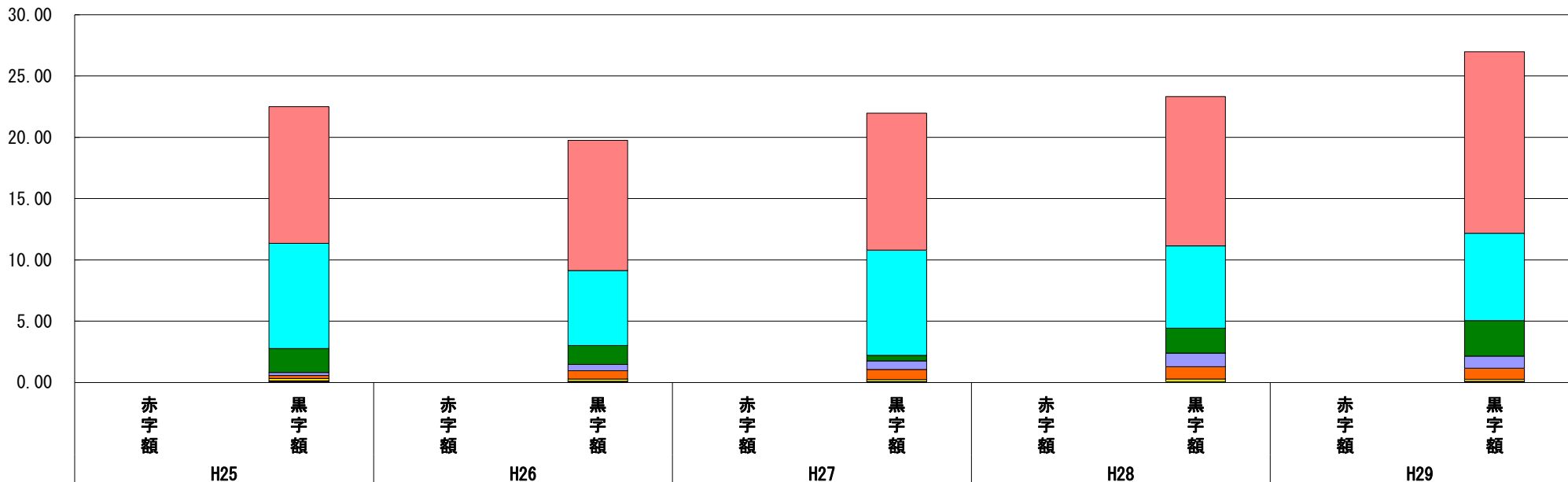
今後も将来負担を見据えた計画的な財政運営に努め、収支の均衡を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		11.16	10.62	11.17	12.18	14.81
一般会計		8.58	6.12	8.57	6.72	7.12
国民健康保険事業費特別会計		1.95	1.54	0.47	2.02	2.91
下水道事業費特別会計		0.25	0.52	0.70	1.12	0.97
介護保険事業費特別会計		0.24	0.67	0.82	1.01	0.91
後期高齢者医療事業費特別会計		0.19	0.19	0.15	0.19	0.16
交通災害共済事業費特別会計		0.10	0.06	0.07	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.03	0.01	0.00	-

分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 また平成29年度では水道事業会計や国民健康保険事業費特別会計において黒字額の伸びが見られ、全体で標準財政規模比26.98%（+3.66%）となった。
 下水道事業費特別会計など一部で黒字幅が減少しているため、計画的で効率的な事務事業の執行を図るとともに使用料や保険料の適正化の検討も行っていく必要がある。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営により、長期的に収支の均衡を保っていくよう努めていく。

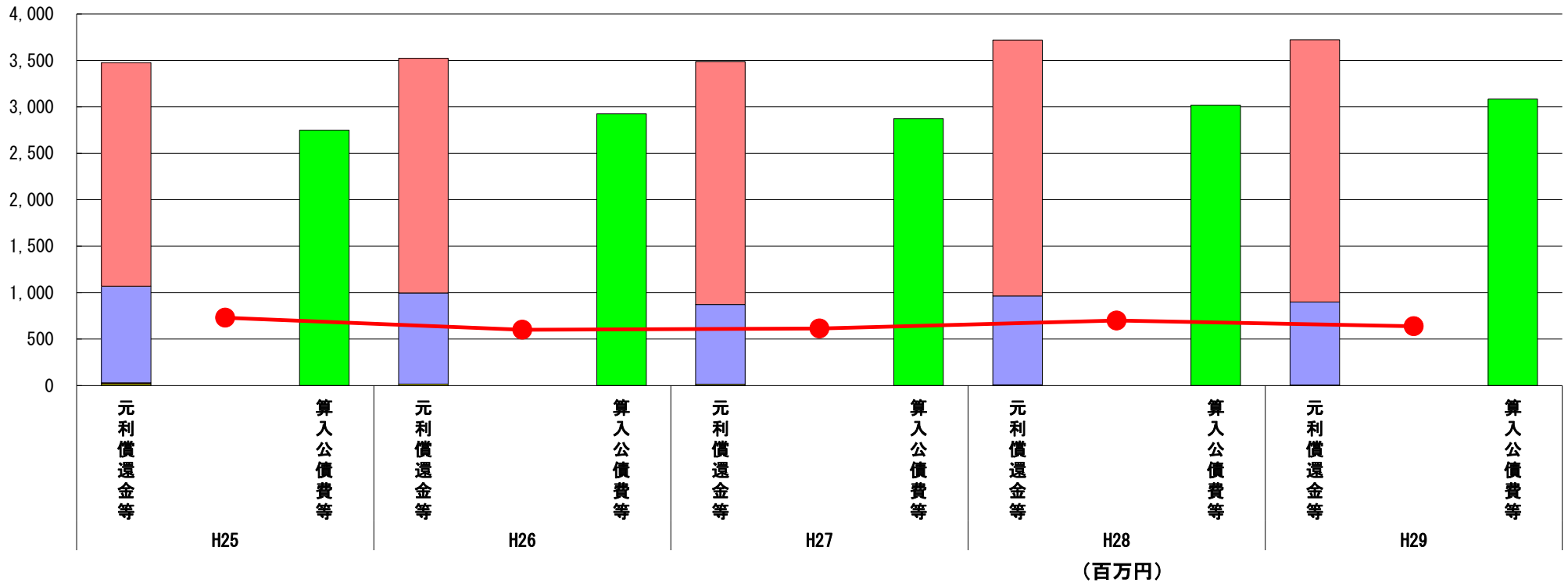
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県行田市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,409	2,527	2,617	2,754	2,824
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,042	981	858	957	894
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		19	16	13	8	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,750	2,925	2,875	3,020	3,085
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		729	599	613	699	637

分析欄

下水道事業会計における雨水資本費の減により元利償還金に対する繰入金が減少したものの、臨時財政対策債の据置期間終了に伴う元利償還金が増加したため、元利償還金等は全体で0.1%の増となった。
一方で、交付税措置のある臨時財政対策債等の増加に伴い、算入公債費等が2.2%の増となり、結果として実質公債費比率の分子は対前年度比で8.9%の減となっている。

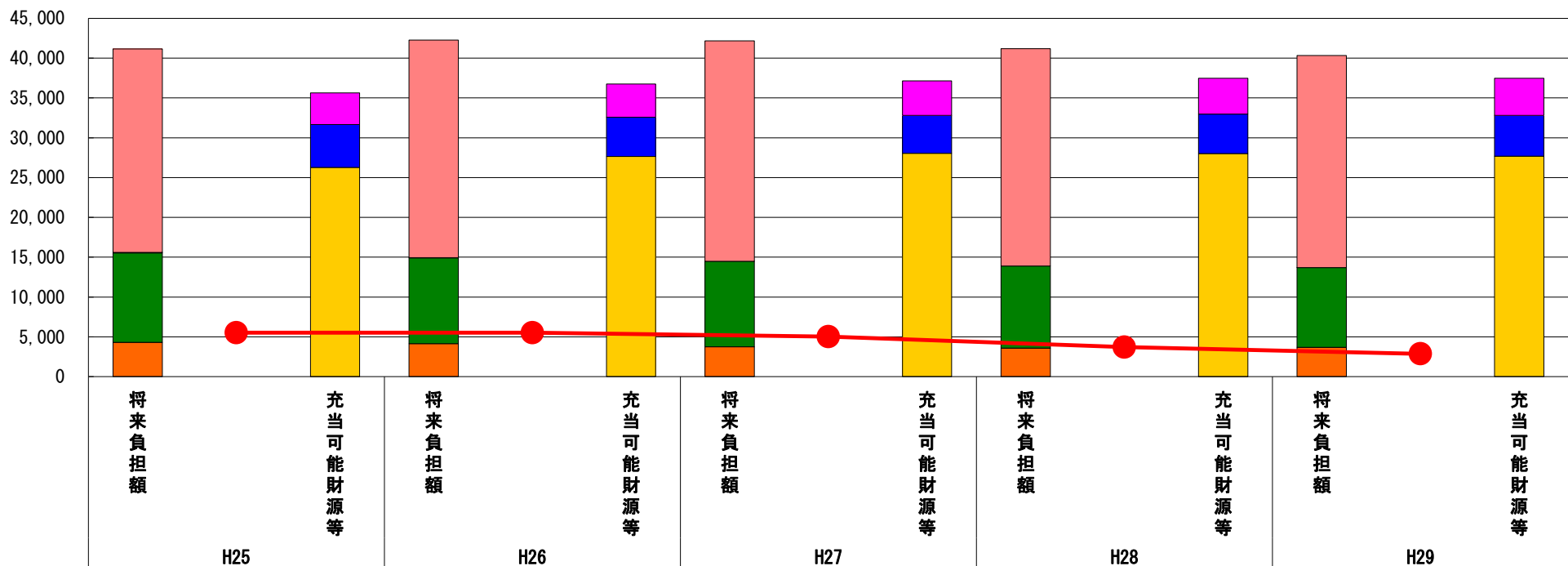
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,568	27,323	27,660	27,290	26,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	36	24	12	5
	公営企業債等繰入見込額		11,242	10,789	10,740	10,301	10,024
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,294	4,130	3,737	3,587	3,685
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,964	4,179	4,326	4,518	4,643
	充当可能特定歳入		5,388	4,937	4,748	4,961	5,132
	基準財政需要額算入見込額		26,283	27,644	28,062	28,001	27,686
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,520	5,518	5,025	3,711	2,878

分析欄

平成29年度は、一般会計及び下水道事業特別会計において平成29年度元金償還額を新規借入額が下回ったため地方債現在高が減少し、将来負担額は前年度比で2.1%の減となった。

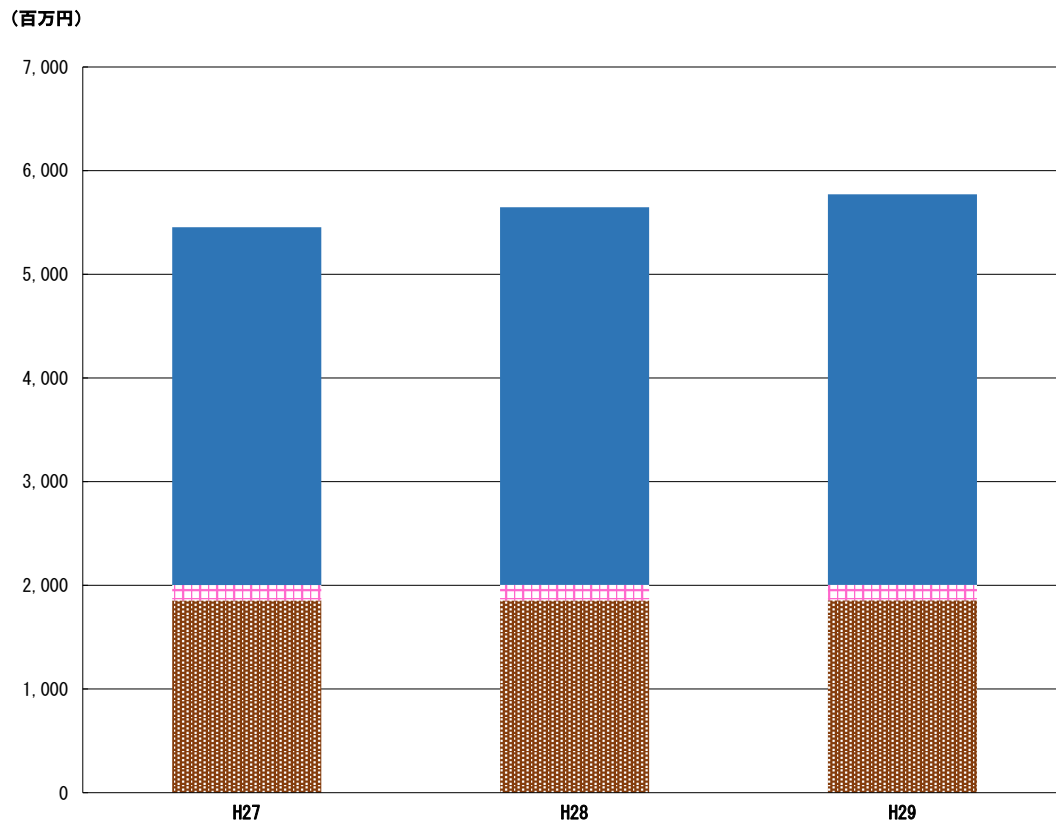
また充当可能財源等においては、都市計画税の増加による充当可能特定歳入の増やごみ処理施設整備基金などへの積立を行なったことによる充当可能基金の増があったものの、基準財政需要額算入見込み額の減少がそれを上回り、対前年度比で0.1%の減となった。

充当可能財源等が減少となったものの、将来負担額減少の比率が大きいため、将来負担比率の分子は対前年度比で22.4%と大幅な減となった。

今後も事業の精査による借入の抑制や、交付税措置率の高い事業債の選択などにより更なる財政健全化に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,854	1,855	1,856
減債基金		149	149	149
その他特定目的基金		3,451	3,643	3,767
地域振興基金		1,642	1,642	1,642
職員退職手当基金		913	914	914
ごみ処理施設整備基金		200	400	500
人材育成基金		201	201	201
教育振興奨励基金		120	121	126
基金残高合計		5,455	5,647	5,772

平成29年度

埼玉県行田市

基金全体

(増減理由)
ごみ処理施設整備基金への積立てを行ったため、基金全体で平成27年度末と比較して3.2億円の増となった。

(今後の方針)
「行田市行財政改革プログラム」に基づき、基金の設置目的に応じて特定目的基金の整理・統合を検討していく中で、計画的な積み立てと有効な活用を図っていく。

財政調整基金

(増減理由)
運用利子分の積立てをしたため、微増となった。

(今後の方針)
景気の急激な変動による市税等の減収や災害の発生等の緊急的な支出に備えて、決算剰余金の状況に応じた積立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)
運用利子分の積立てをしたため、微増となった。

(今後の方針)
合併特例債発行期限（発行可能額上限）を見据えつつ、金利の動向をふまえながら、計画的な管理を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を目的とする事業の資金に充てる。
- 職員退職手当基金：市職員の退職手当の財源に充てる。
- ごみ処理施設整備基金：ごみ処理施設の整備に要する資金に充てる。
- 人材育成基金：個性ある豊かな人材の育成を目的とする事業の資金に充てる。
- 教育振興奨励基金：学校教育及び社会教育の振興資金に充てる。

(増減理由)

- ごみ処理施設整備基金：平成28年度に2億円、平成29年度に1億円積立てたことにより増加となった。
- 教育振興奨励基金：寄附金及び運用利子分の積立てにより増加となった。

(今後の方針)

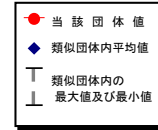
- ごみ処理施設整備基金：平成35年度稼働予定の組合新施設の建設に向け、10億円程度を目標に積立てを行っていく。
- 教育振興奨励基金：教育振興資金に充てるため、今後も寄附及び運用利子の積立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

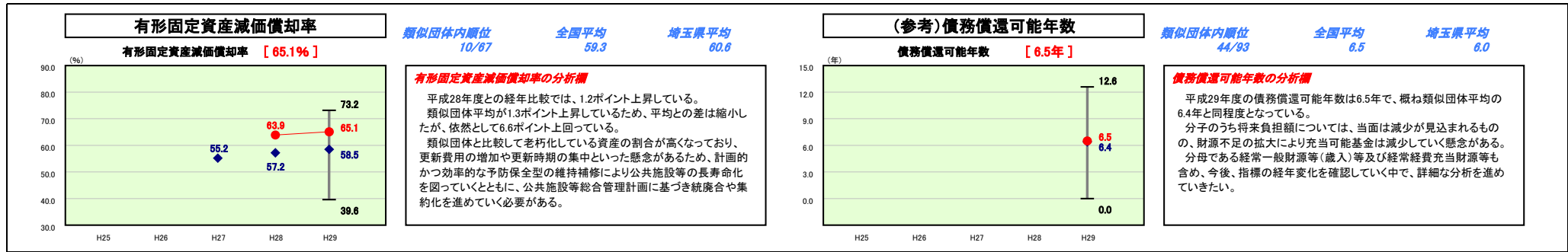
平成29年度

埼玉県行田市

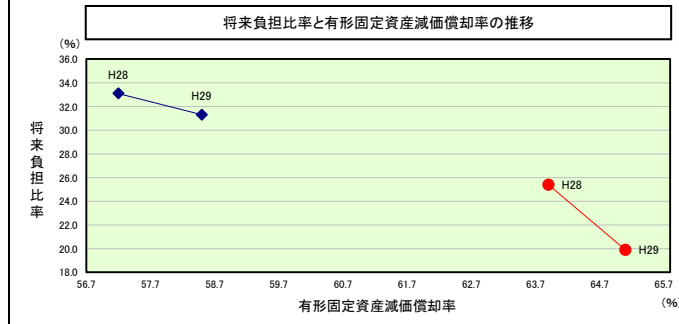
人口	82,051人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	80,647人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.49	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	27,305,610	千円	将来負担比率	19.9	%
歳出総額	26,012,552	千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1
実質収支	1,209,957	千円	(年度毎)	H28 II-2	H29 II-2
標準財政規模	16,982,906	千円			
地方債現在高	26,624,736	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



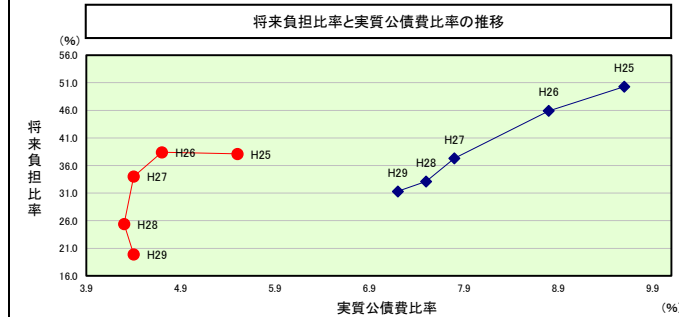
分析欄

平成29年度の将来負担比率は19.9%と、平成28年度から5.5ポイント改善した一方、有形固定資産減価償却率は平成29年度では65.1%と1.2ポイントの上昇となった。これは、市債残高削減の取り組みを進める中、有形固定資産の新設や大規模な増改築を控え、既存施設の活用により財政負担を抑えてきたことを意味している。左の組合せグラフにおいては、類似団体平均よりも右肩下がりの傾斜が大きくなっており、老朽化の進捗具合に比して将来負担比率の改善度合いが高くなっており、長期的な視点では類似団体よりも公債費等以外の負担に回すことができる財源を確保しやすい状況にあるため、施設の更新や老朽化対策への計画的な財源配分を進めていくことが重要となっている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				25.4	19.9
	有形固定資産減価償却率				63.9	65.1
類似団体内平均値	将来負担比率				33.1	31.3
	有形固定資産減価償却率				57.2	58.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

左の組合せグラフでは、本市の指標も類似団体平均も左下方へ推移しているが、類似団体平均の推移と比べると、本市の推移は下方への急曲線を描いており、将来負担縮減の度合いが非常に大きくなっていることがわかる。フロー指標である実質公債費比率は平成25年度から平成28年度までは着実に低下していたものの、平成29年度では0.1ポイント上昇となったが、ストック指標である将来負担比率が大きく低下しているため、実質公債費比率の上昇は一時的なもので、中期的には比率の低下が見込まれるところである。ただし、長期的には、合併特例期間の終了の影響等により、将来負担比率が上昇に転じ、次いで実質公債費比率も上昇していく懸念もあり、合併特例期間中に可能な限り将来負担の低減に努めていく必要がある。

(参考)

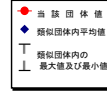
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	38.1	38.4	34.0	25.4	19.9
	実質公債費比率	5.5	4.7	4.4	4.3	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	37.3	33.1	31.3
	実質公債費比率	9.6	8.8	7.8	7.5	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

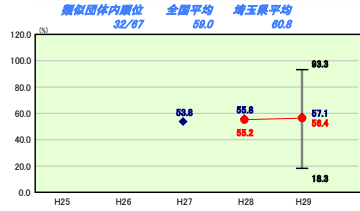
埼玉県行田市

人口	82,051人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	80,647人(830.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
面積	67.40km ²	実業公債費比率	4.4%
歳入総額	27,305,610千円	将来負担比率	19.9%
歳出総額	26,012,562千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実収支	1,293,047千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	16,962,906千円		
地方債現在高	26,624,736千円		

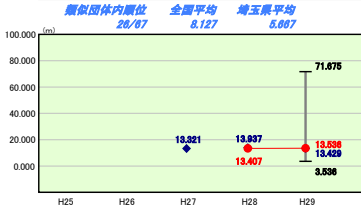


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

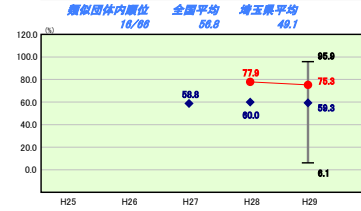
【道路】
有形固定資産減価償却率



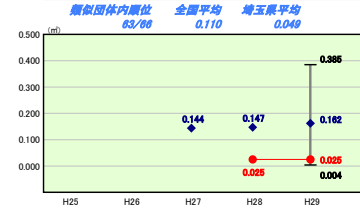
【道路】
一人当たり延長



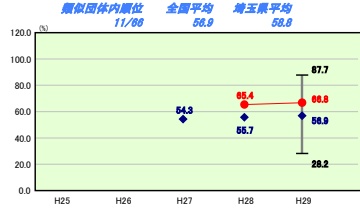
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



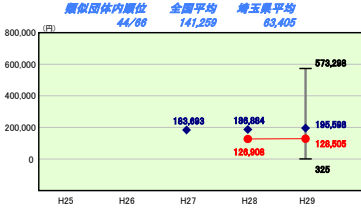
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



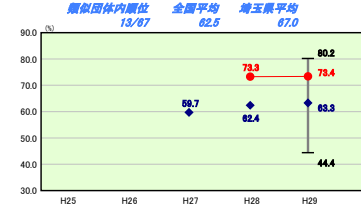
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



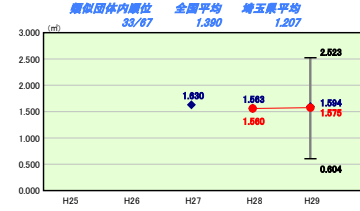
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



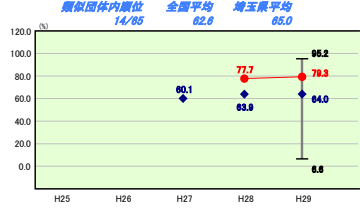
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



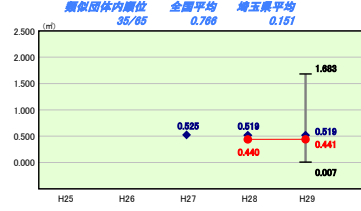
【学校施設】
一人当たり面積



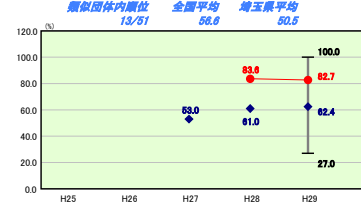
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



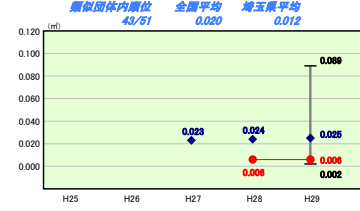
【公営住宅】
一人当たり面積



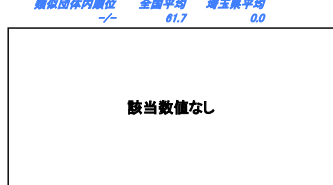
【児童館】
有形固定資産減価償却率



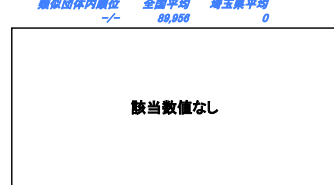
【児童館】
一人当たり面積



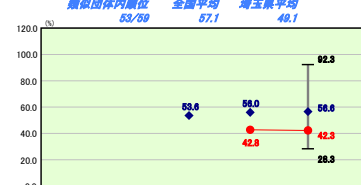
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



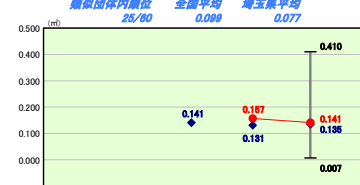
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

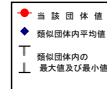
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている施設類型は、【橋りょう・トンネル】、【公営住宅】、【認定こども園・幼稚園・保育所】、【学校施設】、【児童館】の5つであり、いずれも大規模改修等を行っているものの、新設や更新を行っていないことが影響している。反対に類似団体平均値を下回っているのは、【道路】と【公民館】で、このうち公民館については中央公民館(H15年3月)や桜ヶ丘公民館(H24年3月)の新設、あるいは忍・行田公民館(H29年3月)の建て替えを行っていることによるものである。1人当たりの指標のうち、延長や面積では【道路】、【公民館】を除いて類似団体を下回っており、1人当たりの資産規模は過大ではないことがわかる。【道路】については、1人当たり延長が増加し、類似団体平均を上回った一方で、有形固定資産減価償却率が上昇している。この傾向が進展するようであれば、新設改良等から維持補修へのシフトが必要となるため、今後、道路面積を含めた分析や経年変化の把握により更に検証を進めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

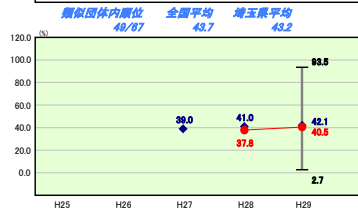
埼玉県行田市

人口	82,051人 (H30.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	80,647人 (H30.1.1現在)	連結実業赤字比率	-%
世帯	27,409世帯	実業公債費比率	4.4%
歳入総額	27,305,610千円	将来負担比率	19.9%
歳出総額	26,012,582千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-2
実収支	1,293,028千円	(年度毎)	H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	16,962,906千円		
地方債残高	26,624,736千円		

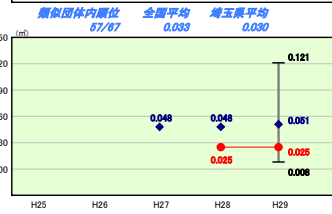


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

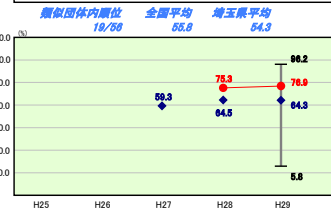
【図書館】有形固定資産減価償却率



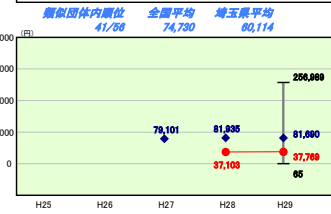
【図書館】一人当たり面積



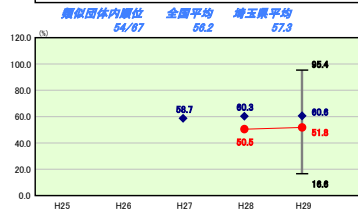
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



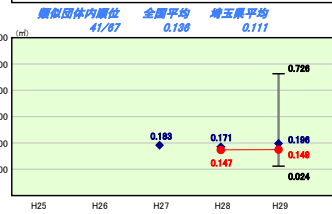
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



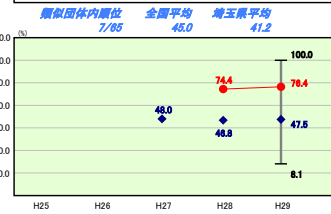
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



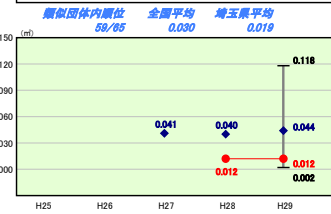
【体育館・プール】一人当たり面積



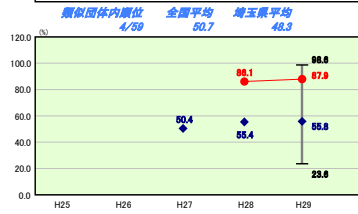
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



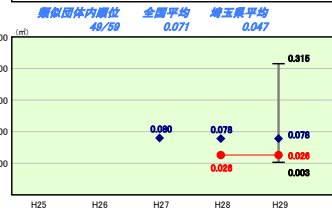
【保健センター・保健所】一人当たり面積



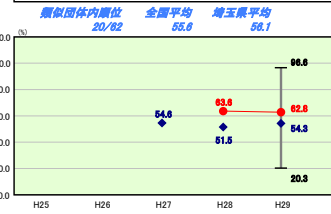
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



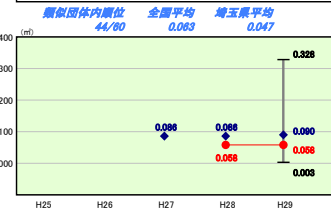
【福祉施設】一人当たり面積



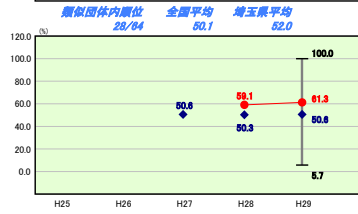
【消防施設】有形固定資産減価償却率



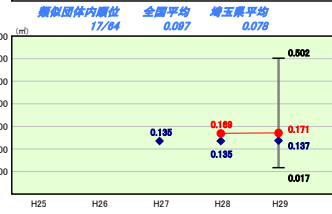
【消防施設】一人当たり面積



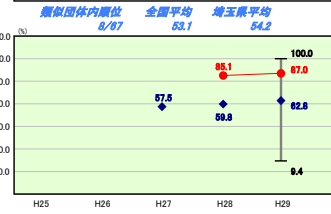
【市民会館】有形固定資産減価償却率



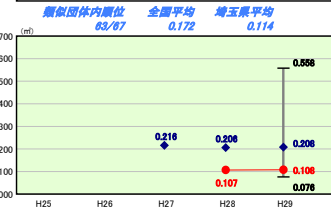
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているものは、【福祉施設】、【市民会館】、【一般廃棄物処理施設】、【保健センター・保健所】、【消防施設】、【庁舎】の6つとなっている。
 一方、類似団体平均値を下回っているのは、【図書館】と【体育館・プール】の2つである。
 このうち【図書館】の指標が低いのは、本市の図書館(1館)はH15年3月に新築したもので、市の主要な公共施設が昭和50年代に新築されたものが多い中、比較的新しい建築年度であることによるものである。
 また、【体育館・プール】に計上している主な資産である総合体育館はH7年3月に建築されたものであり、法定耐用年数である47年のうち経過年数が23年であること、H29年度に非構造部材の耐震改修工事も行っていることから、有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 1人当たりの指標のうち、面積を指標とするものについては、【市民会館】を除いて類似団体を下回っているが、今後、人口減少が進んだ場合、指標の増加が見込まれるため、市域面積や財政規模などもふまえて適正な資産規模を検証していきたい。